

尾張旭市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定状況について

1. 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について

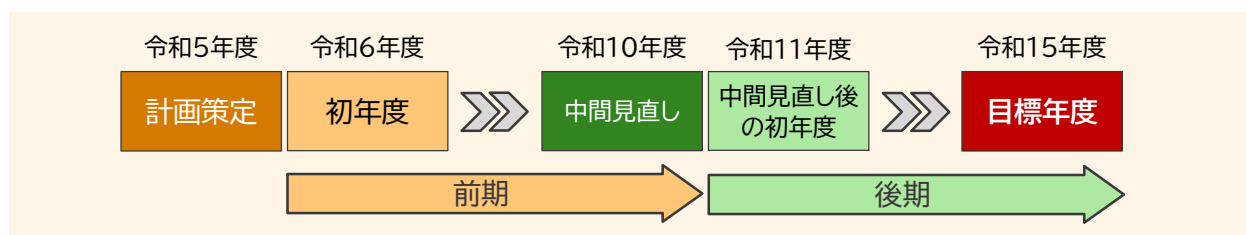


図 1 計画の期間

2. 令和4年度 調査内容

令和4年度に実施した調査は以下の通りです。

(1) 基礎調査

(ア) 組成調査

(イ) 市民意識調査

(ウ) 事業者ヒアリング

(エ) ごみ処理行政の動向、他自治体等のごみ減量施策の事例等の整理

(2) 基本調査

(ア) 地域概況の整理

(イ) ごみの減量・資源化及び収集・処理・処分の状況整理

(ウ) 取組状況や目標達成等の評価、整理

(エ) 課題の整理

3. 基礎調査の概要

(ア) 組成調査 **終了**

令和4年12月5、6、8、9、12日の計5日間、市内5地区で実施しました。

(イ) 市民意識調査 **終了**

令和4年9月12日に市民1000人に調査票発送、10月21日に回答を締め切り、589名(59%)の方に回答を頂きました。

(ウ) 事業者ヒアリング **終了**

令和4年11月～12月に、5業種、計6社にヒアリングを行いました。

※(ア)～(ウ)の各調査結果は、資料2をご確認ください。

(エ) ごみ処理行政の動向、他自治体等のごみ減量施策の事例等の整理 **終了**

ごみ処理行政の動向については、現行計画を策定した令和元年度以降に施行された関連法案や社会の動きを整理し、他自治体等のごみ減量施策事例を調査・整理しています。現行計画策定後の大きな動きは、食品ロスの削減の推進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律等です。また、他自治体等のごみ減量施策の事例等の整理として、食品ロス対策、プラスチック対策、その他ごみ減量に関する他自治体の取組事例を調査しました。

4.基本調査概要

(ア)地域概況の整理 **終了**

人口、世帯数、年齢別人口等の基礎データ、産業の動向等の地域概況を整理しました。

(イ)ごみの減量・資源化及び収集・処理・処分の状況整理 **終了**

本市のごみ減量・資源化推進の歴史、現在の収集・処理・処分の状況(尾張東部衛生組合の施設を含む)を整理しました。

(ウ)取組状況や目標達成等の評価、整理 **実施中**

現行計画の取組状況や目標達成状況を評価・整理しています。現行計画における令和3年度の目標達成状況を以下に示します。

表 1 数値目標の達成状況

項目	単位	令和3年度			現行計画目標値 (令和5年度)	令和5年度の 目標達成まで
		目標値	実績値	達成 状況		
①総ごみ排出量	g/人・日	794	840	未達成	777	あと 63g の 減量が必要
②処分ごみ排出量	g/人・日	599	679	未達成	577	あと 102g の 減量が必要
③家庭系処分ごみ排出量	g/人・日	445	490	未達成	428	あと 62g の 減量が必要
④事業系ごみ排出量	t/日	12.8	15.8	未達成	12.2	あと 3.6t の 減量が必要
(参考指標) 1人1日あたり事業系ごみ排出量	g/人・日	—	188	—	149	あと 39 g の 減量が必要
⑤燃えるごみ中の資源ごみ混 入率(3年平均値)	%	24.7	24.0	達成	23.1	あと0.9ポイン トの減少が必要
(参考指標) 資源化率	%	—	24.6	—	32.0	あと7.4ポイントの 増加が必要

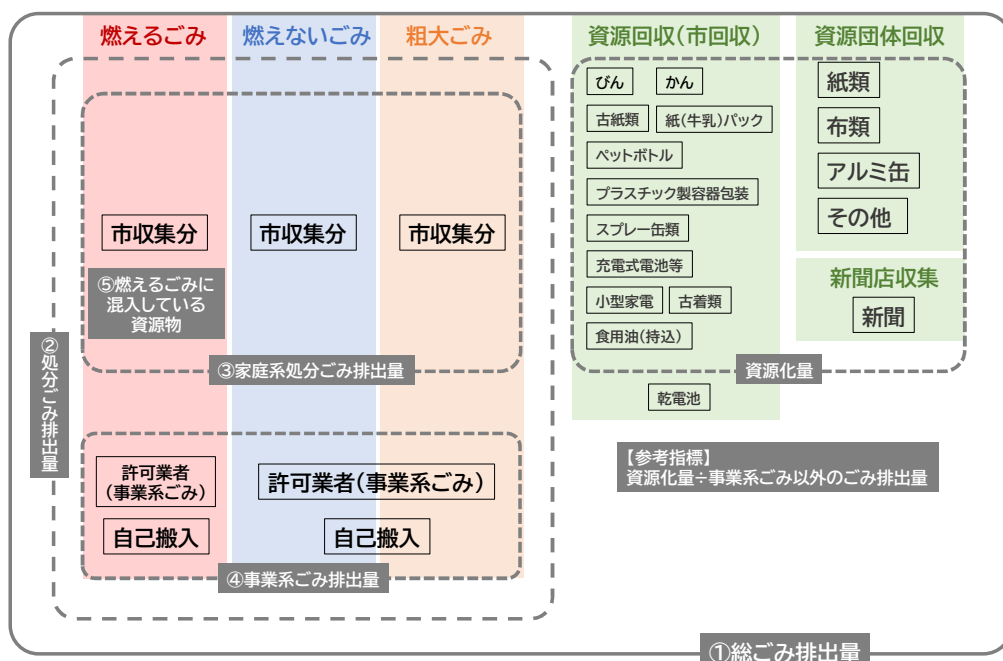


図 2 数値目標の指標の模式図

①総ごみ排出量

本市における令和3年度の1人1日当たりの総ごみ排出量(事業系ごみを含む)は840(g/人・日)で、令和5年度の目標値777gまであと63gの減量が必要です。

平成30年度現行計画策定時には、目標値を達成していたため、目標値の見直しを行い、令和5年度の目標値を当初の845gから777gに見直しています。平成30年度から順調にごみ量が減量すれば目標は達成可能と考えられていましたが、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等によりごみ排出量が増加し、令和3年度時点では目標達成は難しい状況です。

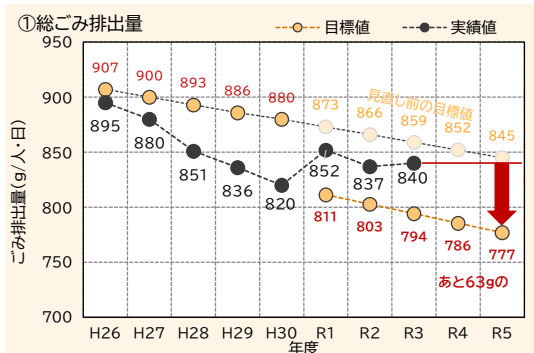


図 3 総ごみ排出量の推移

②処分ごみ排出量

本市の令和3年度の1人1日当たりの処分ごみ排出量(家庭系処分ごみ+事業系処分ごみ)は679(g/人・日)で、令和5年度の目標値577gまであと102gの減量が必要です。

平成30年度の現行計画策定時には、概ね目標値と同様に推移していましたが、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等によりごみ排出量が増加し、令和3年度時点では目標達成は難しい状況です。

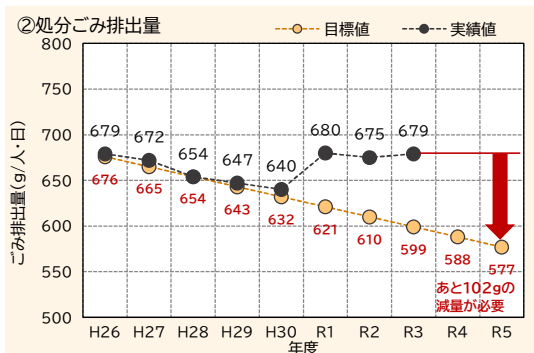


図 4 処分ごみ排出量の推移

③家庭系処分ごみ排出量

本市の令和3年度の1人1日あたりの家庭系処分ごみ排出量(資源ごみを除く)は490(g/人・日)で、令和5年度の目標値428gまであと62gの減量が必要です。

平成30年度の現行計画策定時には、概ね目標値と同様に推移していましたが、令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大等よりごみ排出量が増加し、令和3年度時点では目標達成は難しい状況です。

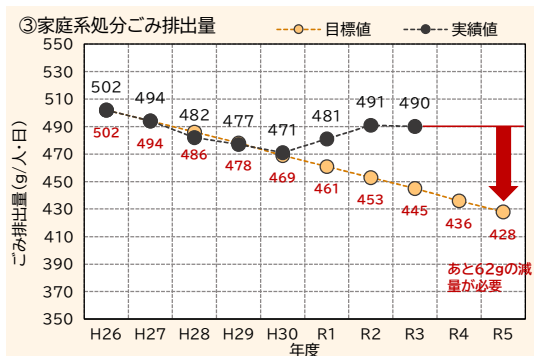


図 5 家庭系処分ごみ排出量の推移

④事業系ごみ排出量

本市の令和3年度の1日当たりの事業系ごみ排出量は15.8トンで、令和5年度の目標値12.2トンまであと3.6トンの減量が必要です。

事業系ごみ排出量の内訳を図7に示します。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大による飲食店の休業要請や経済活動の停滞により許可業者による燃えるごみは減少しています。

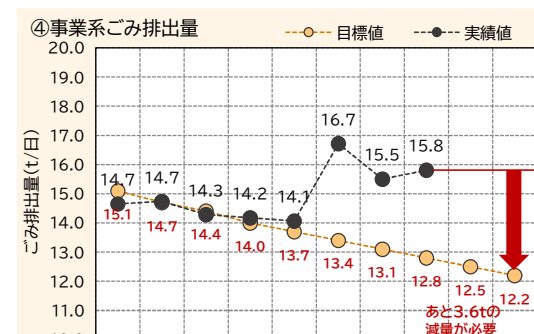


図 6 事業系ごみ排出量の推移

一方で、燃えるごみの自己搬入量が令和元年より急増しています。この増加量が令和元年度以降の事業系ごみ量の増加分のほとんど(2.6t/日の増加分のうち2.3t/日)を占めています。この増加分は、それまで剪定枝などは民間のパルプ会社で燃料として利用されていましたが、民間のリサイクル処理会社が受け入れ事業から撤退し、剪定枝などのごみが燃えるごみとして搬入されるようになったことが原因と考えられます。

参考指標としている1人1日当たりの事業系ごみ排出量は、令和5年度の目標値まであと39gの減量が必要です。

これまでに述べた事業系ごみ排出量の増加原因から、目標の達成は難しい状況です。

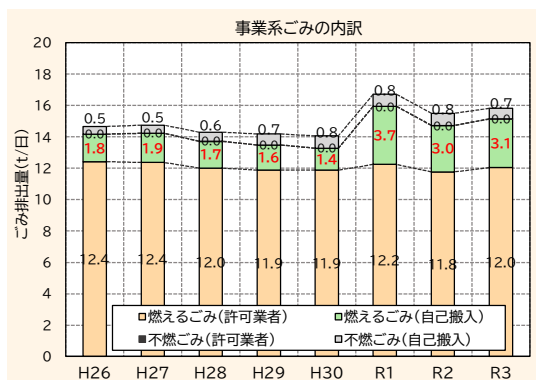


図 7 事業系ごみ排出量の内訳の推移

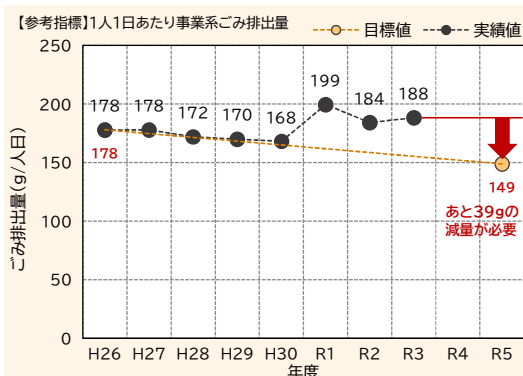


図 8 1人1日当たりの事業系ごみ排出量(参考指標)

⑤燃えるごみ中の資源ごみ混入率*

本市の家庭系燃えるごみのごみ組成調査結果より算出した、令和3年度の燃えるごみ中の資源ごみ混入率は24.0%で、令和5年度の目標値23.1%まであと0.9ポイントの減少が必要です。

燃えるごみ中の資源ごみ混入率は平成27年度から令和元年度までは目標よりも大きく減少していましたが、新型コロナウイルス感染症による家庭系ごみの増加等の影響により令和3年度は混入率が増加に転じています。しかし、令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、家庭系ごみ量全体や資源ごみの量が減少することが見込まれるため、目標値の達成は可能と考えられます。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためにごみ組成調査を実施していないため、データがありません。

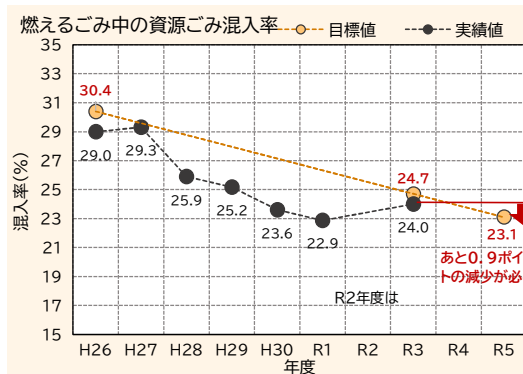


図 9 燃えるごみ中の資源ごみ混入率の推移

* 本市で毎年実施する燃えるごみの組成調査結果より算出しています。ごみの組成調査は、市内5地区(新興地区、商業地区、集合住宅、農村地区、自治会活性地区)における燃えるごみを、数か所の集積所から30袋ずつ無作為に回収し、ごみの種類別に重量割合を算出します。調査方法の特性上、データにばらつきが生じるため、調査年を含めた過去3年間の平均値をその年の実績値としています。

【参考指標】資源化率

本市における令和3年度の資源化率は24.6%でした。

令和2、3年度は資源ごみの量自体は減少していますが、総ごみ排出量がほぼ横ばいのため、資源化率が下げ止まっているように見えています。

資源化率は現行計画では年度ごとの目標値を定めず参考指標として扱っていますが、電子書籍の普及等に伴う新聞や雑誌の購読者数の減少や、ペットボトル等の軽量化等が今後も進むと考えられ、総ごみ量を減少させながら資源化率を増加させることは現実的ではなくなってきています。

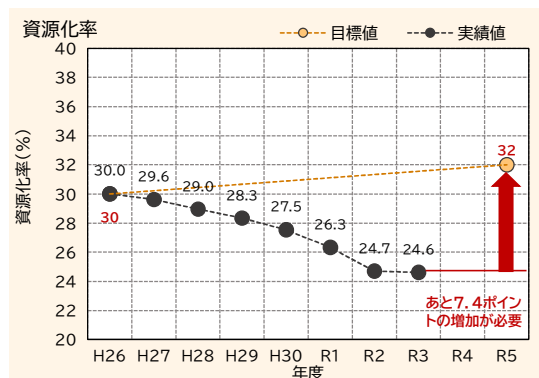


図 10 資源化率の推移

(工)課題の整理 実施中

以上の調査結果を総合して、本市の課題を抽出して整理します。

以上